

プレスリリース

2018年7月5日
日本気候リーダーズ・パートナーシップ

脱炭素社会の実現を目指して 日本気候リーダーズ・パートナーシップと横浜市が連携協定を締結

気候変動対策を戦略的に推進し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業ネットワークである日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)は、本日、脱炭素社会の実現を目的とした連携協定を横浜市と締結しました。Japan-CLP が地方自治体と連携協定を結ぶのは初めてのことです。

脱炭素化に向けては、経済社会システムやライフスタイルのイノベーションが必要です。Japan-CLP は、RE100 に加盟する国内企業 7 社すべてが参加するなど産業界での脱炭素化を牽引する存在であり、横浜市は他都市に先駆けて「Zero Carbon Yokohama」との方針を掲げ、今世紀後半のできる限り早い時期での脱炭素化を目指しています。今回の連携により、Japan-CLP 参加企業の先進的な知見を活かしながら、経済と環境の好循環といった視点を強化し、官民協同で脱炭素社会のいち早い実現を目指してまいります。なお、本連携協定の対象分野は以下の通りです。

1. 省エネルギー対策の推進に関すること
2. 再生可能エネルギー等の創出・導入・利用拡大に関すること
3. 中小企業への脱炭素化に向けた働きかけに関すること
4. その他、国内外への情報発信等、脱炭素社会を目指した取組に関すること

Japan-CLP は、持続可能な脱炭素社会を実現する産業界のリーダーとして、これからも積極的な取組を進めてまいります。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉え、持続可能な脱炭素社会を実現するため、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本およびアジアを中心とした活動の展開を目指している。加盟企業 79 社(2018年6月現在) URL: <http://www.japan-clp.jp/>

メンバー企業(五十音順): アスクル株式会社、イオン株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社エンビプロホールディングス、オリックス株式会社、キッコーマン株式会社、佐川急便株式会社、自然電力株式会社、新日本有限責任監査法人、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、DOWA エコシステム株式会社、戸田建設株式会社、富士通株式会社、株式会社村田製作所、株式会社 LIXIL グループ、株式会社リコー (賛助会員は Japan-CLP のウェブサイトをご参照ください)

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局 (公益財団法人地球環境戦略研究機関内)
TEL : 046-855-3814